

京セラ株式会社

2014年3月期第3四半期 決算カンファレンスコールでの主な質疑応答内容

(2014年1月29日実施)

【部品需要の動向】

Q：第4四半期がボトムと説明があったが、月次の動きについて教えてほしい。

A：部品受注は、昨年11月頃から計画を下回ってきている。半導体部品や電子デバイス関連事業含めて同様の動きとなっている。この要因は、スマホ関連における調整が大きい。また、デジカメ関連は引き続き低迷が継続している。1月も同様の動きが続いている。1月がボトムで、2月もしくは3月から上がってくると捉えている。

【半導体部品関連事業】

Q：半導体部品関連事業は、第4四半期の売上が、第3四半期比で落ちる予想になっているが、その要因について。

A：スマホ関連の影響が大きい。12月は顧客である海外メーカーが決算月ということもあり、在庫抑制が受注減少につながった。サーバー関連も調整が入っており、半導体部品関連事業の売上は第3四半期比50億円下がる見通し。しかし、受注は3月から上がってくるという客先見通しをいただいております、それに向けて準備している。

Q：半導体部品関連事業の第3四半期の売上は、京セラサーキットソリューションズの貢献を除くと、既存事業の売上高は第2四半期と比べて横ばいだと思うが、主要製品であるSMDパッケージとCMOSパッケージの第2四半期から第3四半期にかけての動きは。

A：第2四半期から第3四半期にかけての増収の影響は、京セラサーキットソリューションズの貢献が大きい。SMDパッケージとCMOSパッケージは、第2四半期から第3四半期にかけてほぼ同水準の売上というイメージ。

Q：京セラサーキットソリューションズの影響を除くと、第3四半期は第2四半期比で、売上横ばいに対して利益が増加している。この要因は何か。

A：原価低減もあり、利益が改善した。

Q：来期 2015 年 3 月期に綾部新工場が立ち上がってきたら、減価償却費等のコスト負担が増加すると思うが、利益率を今期の水準から向上させていくのは可能なのか。

A：今期はベトナム工場を立ち上げ、来期は綾部新工場も立ち上がる。減価償却費の負担は確かに増えるが、これを吸収できるように営業活動を進めている。来期については、利益率をさらに向上できるように取り組んでいく。

【ソーラーエネルギー事業】

Q：第 4 四半期の国内の住宅用と産業用の売上構成比についてどう考えれば良いか。

A：住宅用と産業用の比率は半々。第 4 四半期は、産業用が増加し、5%程度の比率のアップはあるかもしれない。

Q：第 4 四半期の売上が増えるものの、利益率が下がる要因は何か。

A：産業用の構成比が増えるため、利益率は少し厳しくなる。

【電子デバイス関連事業】

Q：第 4 四半期は第 3 四半期に比べ減収減益の予想となっている。構造改革費用の内容及び、これを除いた利益の減少要因について教えてほしい。

A：構造改革費用は、民生用タッチパネル事業の縮小に伴う設備関連の資産評価の見直しが主なもの。それ以外には、半導体部品関連事業と同様に、スマホ関連の調整の影響によるものと、デジカメ向け部品の需要低迷が継続しているという 2 つの要因が影響している。

【通信機器関連事業】

Q：新製品のずれ込みによる売上への影響額はどれだけか。これは、単にずれこみだけなのか。また、ずれこみの要因は、外部要因か個別要因なのか。

A：通期売上予想を前回予想比 80 億円引き下げたが、海外向けで出荷の延伸要請による。キャンセルではなく、納期が 4 月以降となったもので、これは来期に計上できる計画である。

Q：通信機器関連事業の収益性について、国内は黒字を維持、海外は第 3 四半期にかけて悪化しているのか。

A：そのようなイメージでよい。

Q：第4四半期の売上は372億円の予想。これは、第1四半期と同水準の売上規模だが、黒字の予想となっている。第1四半期は14億円の赤字であったが、第4四半期の利益予想は現実的か。

A：第4四半期は第1四半期の時と同じ売上規模でも内容が異なる。第1四半期は海外向けの構成比が高かった。第4四半期は国内のウエイトが高くなるため、利益面では第1四半期の状況とは違う。

【情報機器関連事業】

Q：第4四半期の売上高は785億円になる予想だが、季節性を考えると、第3四半期からの売上の伸び方が保守的に見える。第4四半期のユーロの見通しも141円へ修正していることも考慮すれば、もう少し上がるのではないか。

A：欧州での売上構成比が高いが、欧州経済はまだ良くはなっておらず、価格競争が激化している要因を考慮している。

【販売費及び一般管理費】

Q：第3四半期の販管費が第2四半期比で約40億円増加した要因を教えてください。

A：要因の1つは、京セラサーキットソリューションズを子会社化した影響。2つ目に、為替による影響がある。円安により、情報機器関連事業をはじめ、邦貨換算で増加している。第4四半期の販管費比率は、第2四半期と第3四半期の中間程度になると考えている。

以上